



令和4年5月19日



『名古屋港水素利活用に向けた基本方針』を とりまとめました

名古屋港においては、我が国全体の脱炭素社会の実現に貢献するため、名古屋港カーボンニュートラルポート(CNP)検討会での検討や、水素に関連した民間事業者の取組が進められております。

こうした状況を踏まえ、名古屋港管理組合は、『名古屋港水素利活用に向けた基本方針』をとりまとめましたのでお知らせします。

本基本方針は、次世代エネルギーの一つである水素に着目し、「水素で“未来をつくる”名古屋港」を理念として、「4つの柱(つなげる・ひろげる・うみだす・たかめる)」と主な施策イメージを示しております。

これを関係者と共有しながら、本組合が策定する「名古屋港 CNP 形成計画」へとつなげていくとともに、民間事業者が事業展開しやすい環境を創出し、カーボンニュートラルポートの実現に取り組んでまいります。

詳細については、別紙(概要版)及び本組合ホームページ(<https://www.port-of-nagoya.jp/shokai/kankyo/1003529/1003533.html>)をご覧ください。

なお、本基本方針における4つの柱のうち、「たかめる」の施策(水素利活用に係る普及啓発)として令和4年5月27日(金)、28日(土)に「名古屋港水素エネルギー展」を開催します。※令和4年4月28日、5月18日ニュースリリース済み

【お問合せ先】
企画調整室(次世代エネルギー推進担当)
担当 清水、椴山
TEL 052-654-7958

「名古屋港水素利活用に向けた基本方針」（概要版）

○背景《水素への着目》

- 『水素』は利用する際に温室効果ガスを発生させないクリーンなエネルギーとして、脱炭素社会の実現に有効。
- 名古屋港は、『水素』の輸入や貯蔵、利活用などにおいて高いポテンシャルを有している。
- 名古屋港において民間事業者や行政機関による『水素』に関する取組が活発化している。

○基本方針の目的

- 国や民間事業者による脱炭素化に向けた様々な取組を全体として着実かつ円滑に進展させていくため、**港湾管理者として名古屋港における施策の方向性を示し、これを関係者と共有する。**
- 水素サプライチェーンの構築と利活用拡大を**物流・産業施策として捉え、国際競争力強化に向け、戦略的な取組を示す。**


○理念 『水素で“未来をつくる”名古屋港』

ハードで
『未来を造る』

水素の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする**受入環境の整備**や、脱炭素化に配慮した**港湾機能の高度化**を通じて**水素の拠点を『造る』**

ソフトで
『未来を創る』

多様かつ多量な水素利活用を可能とするため、**民間事業者や関係機関と連携**しながら、**新たなサプライチェーンを『創る』**

 来たるべき水素社会に向け名古屋港がその拠点となり、**中部圏のものづくり産業の国際競争力の強化を図りつつ、脱炭素社会の実現に貢献していくため、理念を基に、4つの柱と主な施策イメージを取りまとめる。**

○4つの柱と主な施策イメージ

つなげる (水素サプライ チェーンの構築)

- <水素受入・貯蔵・輸送インフラの整備>
 - ・大規模輸入水素の受入・配送に向けた施設の整備
 - ・燃料電池化した荷役機械、輸送車両を対象とした港湾地域における水素供給網の構築
- <水素サプライチェーン構築に係る各種規制の見直し>
 - ・臨港地区内における水素関連施設の整備に係る規制の緩和
 - ・関連法規制の見直し
- <企業間連携の創出>
 - ・民間事業者を対象とした情報プラットフォームの整備

ひろげる (水素利活用の 拡大)

- <水素混焼・専焼など水素関連技術の導入>
 - ・火力発電所における水素混焼の導入・拡大
 - ・製鉄業における水素利用技術の導入
- <燃料電池フォークリフトなど水素関連機器への設備転換>
 - ・港湾地域や周辺地域における荷役機械、輸送車両の燃料電池化
 - ・水素等を燃料とする船舶に対する入港料の減免等のインセンティブの実施
- <水素利活用拡大に向けた各種規制の見直し>
 - ・関連法規制の見直し

うみだす (水素関連産業の 創出)

- <未利用資源や副生物の有効活用>
 - ・水素の地産地消に向けた廃プラスチック、バイオマス資源等による水素生成
 - ・水素燃焼時の温熱、液化水素気化時の冷熱の有効利用
- <水素関連産業の創出・育成>
 - ・化学工業等の産業活動により発生する副生水素の販路拡大
 - ・水素製造時に発生する副生物の利活用（人工光合成やメタノール合成）

たかめる (水素利活用 の振興)

- <ESG（環境・社会・ガバナンス）投融資の推進>
 - ・水素の利活用を目的に資金を投入する企業に対する金融機関からの投融資
- <水素利活用に係る普及啓発>
 - ・水素普及啓発イベントの開催
 - ・商用車・公用車への燃料電池自動車の導入

○本組合の取組

水素利活用に向けた施策の方向性を関係者と共有しながら、民間事業者が事業展開しやすい環境を創出し、CNPの実現に取り組む。